

とく だ まさ ひと

徳田 将仁

TEL.098-866-2634

事務所：〒900-0021 那覇市泉崎1-2-3（議員居室611）
会派：沖縄自民党・無所属の会



一般質問Q&A

一般質問動画はコチラ!!



◆ 令和7年2月沖縄県議会(定例会)

Q マリントウン護岸 早期修繕に向けた安全対策

Q 子どもも利用できる護岸の転落防止柵が一部深刻に腐食している。目の前に小学校もあり、事故が起きてから修繕するのでは遅い。全てを一度に直せとは言わないが、段階的でもよいので早急に対応してほしいがどうか。

A 土木建築部長

令和5年1月に与那原町から情報を受けた際は緊急性が低いと判断していたが、令和7年1月に再度情報提供を受け、現地確認の結果、修繕が必要と認識しました。町が応急措置を行っており、県は令和7年度から可能な限り早期修繕に取り組みたい。



改善前



改善後

Q 都市下水路における 区分地上権設定について

Q 与那原町の旧軽便鉄道跡地（県有地）に雨水幹線が設置されており、その上で大規模開発が進んでいる。無条件で土地を売却すると、購入者の改築や将来に支障をきたし、訴訟問題に発展しかねず、市町村に責任が及ぶ恐れもある。したがって、購入者に地中下水管の存在を明示し納得の上で購入できるように、速やかに区分地上権を設定して売却すべきだと思うがどうか。

A 総務部長

県有地の一般貸付けは約1,000件あり、そのうち与那原町で地下に雨水幹線が通っているものが5件ある。今年度売却予定の1件について、与那原町・借地人・県で権利関係を協議し、町が区分地上権を設定した上で売却する方向で調整を進める。

Q 災害に係る住家の 被害認定基準について。

Q 災害による住家被害認定基準は本土の木造住宅を前提としており、コンクリート住宅が多い沖縄の特殊事情が反映されていない。そのため沖縄の住宅は被害認定を受けにくい状況にある。市町村単位で調査票の変更を求めるのは困難であるため、県が独自の判断基準を検討し、沖縄の実情を踏まえた基準を国に求めるべきだと思うが県の見解を伺いたい。

A 生活福祉部長

沖縄独自の建築様式等を踏まえた形で住家の被害認定をしていく必要があるということは、認識しているところである。かなりハードルが高いがやはり被害を支援していくという意味合いにおいては、しっかりとした検討が必要であろうというふう考えているので、そこはちゃんと技術的な専門家を交えた専門委員会等を立ち上げたりするなどして、検討を進めていきたい。

Q 放置された違法性！ ワシントン事務所問題

Q 監査請求や調査検証委員会の結果がまだ出ておらず、百条委員会の調査も始まったばかりの中で、なぜ淡々と再契約を結び続けることが許されるのか。また、百条委員会での参考人証言によれば、ワシントン事務所の所長・副所長には決裁権はなく、実際の起案・決裁は県庁の基地対策課で行われているとのこと。それにもかかわらず、会社設立の決裁文書や決算書類、資金の流れが不明確なままになっているのはなぜなのか。

このような体制と不透明な手続きのまま本事業を進めることは認められないと考えるが、庁内の内部手続きや公文書管理の不備について、どのように全容を明らかにしていく考えなのか？

A 知事

現在、百条委員会が行われ、後に監査請求。そして調査検証委員会からの報告により、より透明性の高い運営のためにはどのようにするかという検討を様々行っていきたい。そして、そのためには米国に駐在を置いて、必要であれば米国の資料もまた取り寄せて事業を進めていくというような状況も勘案している。そのため7か月予算であるということは、御理解をいただきながら、なお一層、公平公正性を高めたい。

活動報告



ベトナムJETROで沖縄県内企業の海外展開について情報交換



台北市と教育分野における意見交換



韓国西京大学で日本人留学生と意見交換



珠洲市で被災地の現場を視察し、復旧の課題を確認

覚えておきたい

牛乳が危機 酪農家「出すほど赤字」

- 沖縄県内の酪農家が存続の危機に立たされている。飼料や電気代の高騰が直撃し、「牛乳を出すほど赤字」と嘆く声が広がる。県内の酪農家は46戸まで減少、5年前より生乳量も2割減った。
- 南部の酪農家は「朝晩休みなく働いても収入は減る。子どもに継がせる気力もない」と肩を落としている。夏場の高温で乳量は減り、学校給食が止まると余剰乳が発生。値下げ販売が続く悪循環の状態。県民の食卓を支えてきた沖縄の牛乳が、いま存続の瀬戸際にあります。
- 県産牛乳の消費拡大を目指します。

Q ガードレール撤去による 交差点混雑の解消

Q 東浜地内の国道329号与那原バイパスと県道糸満与那原線の交差点については、町からの改善要請が幾度と出されている。令和5年から国、令和6年から公安委員会と調整を進め、令和7年によく国の手続きが通ったと伺っている。しかし、ここまで長期間協議が続いている中で、交差点の改善はいつ頃実現する見込みなのか、具体的な時期を示して頂きたい。

A 土木建築部長

当該交差点は国道329号与那原バイパスが暫定形であるため右折車両が滞留していたが、公安委員会との協議が整い、南部国道事務所が調整を完了。本日から工事に着手しており、7月4日までの予定だが、順調なら2～3日で完了見込みである。



改善前

改善後

Q 災害防止のための 県管理河川浚渫を急げ

Q 北部豪雨災害で浮き彫りになった県管理の32河川の浚渫対応について、現在の進捗状況はどうなっているのか。中長期的な整備計画やロードマップを策定し、毎年の進捗を見える化するべきだと考えるが、現状その計画はあるのか。なければ策定する意思があるのか、県の考えを伺う。

A 土木建築部長

32河川のうち3河川は完了済みで、その他も今年度中に着手予定。ロードマップはないが、河川ごとに堆積状況が異なるため、ドローンなどで毎年確認し、必要に応じて優先順位をつけて浚渫を実施する。市町村とも連携し、必要な河川にはすぐに対応していく方針である。

Q このままでは『届かない』時代に。 老朽化と容量不足の切迫

Q 県内では物流量が増加する一方で、物流業者の所管面積や在庫状況は横ばいのままで物量に対応できていないと業界から伺っている。那覇港地区の用地不足や人手不足などが影響していると考えられるが、県としてこの物流逼迫の現状をどう認識し、どのように対応する考えか伺いたい。

A 土木建築部長

那覇港管理組合によると、新港埠頭地区では、取扱貨物量の増加や船舶の大型化などによる岸壁の不足、埠頭用地の狭隘化が課題となっているとのことである。このため、船舶の大型化に対応した岸壁延長整備、貨物量増加に対応した埠頭用地の拡張整備等に取り組んでいると伺っている。

Q 那覇港に比べて中城湾港は開発の自由度が高く、今後観光物流の複合拠点の形成も可能だと思う。県としてそのポテンシャルをどう評価しているか。

A 土木建築部長

中城湾港港湾計画では、新港地区において、生産性の高い物流ターミナルの形成を位置づけ、岸壁や航路等の埠頭計画を定めております。県では、国直轄事業による岸壁延伸整備と連携し、埠頭用地や上屋等の整備を推進してまいります。今後の港湾整備については、将来の貨物需要等に対応したターミナル拡張などに向け、国や地元自治体等と連携して、立地企業の生産性向上等を支援する産業支援港湾として機能の強化・拡充を推進してまいります。

Q 構想実現へ！ 今すぐ体制づくりを！

Q 令和3年3月の構想策定から5年目を迎えた東海岸サンライズベルト構想について、その現状を中間整理として示して頂きたい。

また、これまでの協議を通して部局間の連携の弱さや指揮系統の不明確さを感じている。今後、本格的に広域的な展開を進めるのであれば、サンライズベルト推進室のような一元的な責任部署を設置し、指揮系統を明確にすべきではないか？

A 企画部長

本地域では所得や就業者数、人口の増加に加え、道路バイパス開通や大型商業施設開設などの動きがあり、経済発展の可能性は十分にあると認識しており、そのポテンシャルを發揮できるよう取り組んでいく方針。今年度中にこれまでの取組を検証し、課題や取組方向を一旦取りまとめ、連携体制についても改めて今回整理したいというふうに考えている。

Q バラバラの市町村サービスを 統合。県民の利便性を最優先 したシステム構築を！

Q 現在、市町村単位で導入が進む電子図書館は、自治体ごとに対象や内容が異なる。市町村ごとにばらばらに契約すれば重複投資となり、コストも割高になっています。県が一括で契約することで、効率的運営が可能になるのではないかと考えます。県が一元的に整備し、全県民がひとしく利用できる仕組みを構築できないか？

A 教育長

現在県において14市町村が今は個別の活用状況になっておりますが、やはり一元的に活用できることは、電子書籍サービスを県民が活用できる方法等が拡大をしていくということにもつながると思う、しっかりその在り方については研究していきたい。

提言

電子書籍サービスは導入から短期間で大きく利用が広がり、市町村では財政的に厳しい中でも取り組んでいます。本来、市町村は県による一元化を望んでいるのではないかと考える。まずは県として主体的に市町村への意向調査を実施する事で第一歩を踏み出して頂きたい。

Q 目指すは『交通ルール全国一』 楽しみながら身につく 一生モノの安全意識

Q 交通公園とは、分かり易く言うと遊びながら交通ルールを体験的に学べる教育施設です。これまで主に歩行者や自転車を対象としてきましたが、近年は電動キックボード・電動自転車・シニアカー・自動運転車などの新たなモビリティを想定した公園づくりが全国で進んでいます。

こどもだけではなく、観光客や高齢者を含む多様な移動手段の共存を学べる場として、沖縄でも整備の可能性は大きいと考えます。新たなモビリティ時代に対応した、こども達が遊びながら交通ルールを学べる“交通公園”の整備を沖縄でも検討すべきではないか。

A 教育長

非常に重要な御提案だと思っている。この交通公園についてはこれまで設置されていない状況であるので、また今後、いろいろ情報収集しながら研究していく必要があるというふうに思っている。少し持ち帰って検討させて頂きたい。

A 知事

離島の子どもたちは信号機の少ない環境で育ち、本島に出た際の交通環境の違いに戸惑うことが多い。そのため、教育現場でも交通安全教育に努力して頂いている。議員提案の交通公園を含め、どのような交通の安全対策あるいは利用方法が必要なのかということは教育長とも、我々部局と連携してアンケート調査を行うなど、丁寧にその必要性と、そして他県の状況なども含めながら、検討させて頂きたい。



子どもたちが楽しく学べる交通公園を、生成AIでイメージ化しました。